



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 フリービット株式会社

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部長 (氏名) 和田 育子

TEL 03-5459-0522

四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	18,689	40.1	1,118	32.3	839	41.9	192	△12.1
28年4月期第2四半期	13,344	26.8	844	40.9	591	15.7	218	△69.6

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 458百万円 (9.8%) 28年4月期第2四半期 418百万円 (△47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	8.65	8.65
28年4月期第2四半期	9.72	9.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第2四半期	24,436	11,727	41.1
28年4月期	21,931	11,164	45.5

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 10,040百万円 28年4月期 9,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	23.3	2,000	5.1	1,500	13.4	250	△54.8	11.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社EPARKヘルスケア、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期2Q	23,414,000 株	28年4月期	23,414,000 株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	1,218,800 株	28年4月期	1,218,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期2Q	22,195,200 株	28年4月期2Q	22,499,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 2) 四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手若しくは閲覧の方法
 ・四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
 ・四半期決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった株式会社EPARKヘルスケアについては、貸借対照表のみ連結財務諸表に取り込んでいます。

主な用語の説明は、以下のとおりであります。

用語	説明
Health Tech	“健康×IT”によりヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
IoT (Internet of Things)	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
不動産Tech	“不動産×IT”により不動産業界に新しいサービスの潮流を起こし、ITを用いて不動産関連サービスを進化させていくもの
MVNO (Mobile Virtual Network Operator)	大手モバイル通信キャリア等から回線を借りて独自の通信事業を行なう事業者
SIM (Subscriber Identity Module)	モバイル端末でデータ通信や音声通話などを行うために必要なICチップカード
アドテクノロジー	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で、主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術のこと
アドネットワーク	インターネットメディアへの広告配信を効率的に行うシステム
アフィリエイト	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
SNS (Social Networking Service)	人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ形態のインターネットサービス
ISP (Internet Service Provider)	通信回線を通じてPC等をインターネットに接続する事業者
ソーシャルメディア	個人ベースの情報発信や個人同士のコミュニケーション等、インターネットを介した人の結びつきを利用した情報流通メディア
クラウド	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
パブリッククラウド	クラウドのうち、インターネットから誰でも利用できるようなサービスやシステム
プライベートクラウド	クラウドのうち、大企業などが自社ネットワーク上で利用するためのサービスやシステム

当社グループは、中期事業方針『SiLK VISION 2020』を掲げ、2020年（平成32年）4月期に連結売上高500億円、連結営業利益50億円の達成を目指し、「成長領域に注力した新分野への進出と継続的發展」を図っていくとの戦略のもと、モバイル事業・アドテクノロジー事業の継続成長及び生活領域（“Health Tech”、“IoT”、“不動産Tech”）の中長期での事業拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、上記方針に則り事業を推進した結果、成長領域を中心に順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前年同期に比べて大幅に増加しました。

継続成長事業と位置付けているモバイル事業においては、当社のMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」を採用している事業者へのSIM出荷枚数が増加しました。また、連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）は、コストパフォーマンスに優れたMVNOサービス「DTI SIM」において、ユーザーニーズを見据えた新プランの投入やキャンペーン施策を講じたことにより、ユーザー数は堅調に推移しました。

さらに、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）との合弁会社で、当社の持分法適用関連会社のトーンモバイル株式会社（以下、「トーンモバイル」）では、端末や独自のアプリ開発からユーザーサポートまでを一気通貫で提供することを特徴とする独自のスマートフォンサービス「TONE」について、CCCグループが運営するTSUTAYA店舗網での取扱いを拡大させました。

モバイル事業と同様に継続成長事業と位置付けているアドテクノロジー事業では、連結子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）において、アドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、特に、広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力しました。また、同じく連結子会社である株式会社フォーイト（以下、「フォーイト」）では、アフィリエイト・サービス・プロバイダーとして独自のアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」の提供やその利便性の向上に尽力したことで、以前より優位性を築いている業界へのサービス提供のみならず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことに伴って新たな業界へのサービス提供が拡大し、引き続き、事業規模、収益とも大きく拡大しました。

生活領域においては、“Health Tech”における中長期的な事業拡大を目的に株式会社EPARKヘルスケアを連結子会社化し、当社グループの有する技術力や事業リソースを有効的に活用することで事業拡大が見込める薬局向けソリューションサービスを開始しました。

以上の結果、売上高は18,689,011千円（前年同期比40.1%増）、営業利益は1,118,212千円（前年同期比32.3%増）、経常利益は839,402千円（前年同期比41.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については192,063千円（前年同期比12.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ブロードバンド事業

スマートフォンやタブレット端末といった高性能モバイルデバイスの普及に伴って、宅内Wi-Fi環境を通じた動画、ゲーム等のリッチコンテンツやSNSの利用増加傾向が継続したため固定回線網の原価は高止まりしたものの、連結子会社の株式会社ギガプライズによる集合住宅向けインターネットサービスは引き続き順調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,929,549千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は842,260千円（前年同期比0.1%増）となりました。

② モバイル事業

「freebit MVNO Pack」を採用している事業者へのSIM出荷枚数が増加しました。また、新しいビジネスホンサービスである「モバビジ」の拡販にも努めました。DTIでは「お客様満足度を第一に考え、快適かつご利用しやすい価格でのサービス提供に努める」との指針のもと、ユーザーニーズを見据えた「DTI SIM」の新プランの投入やキャンペーン施策を講じた結果、ユーザー数が堅調に推移しました。

また、持分法適用関連会社のトーンモバイルが、CCCグループである株式会社TSUTAYAの「TONE」販売店舗網の拡大及び各種キャンペーンの実施によりユーザー数を増やすとともに、同じくCCCグループの株式会社Tポイント・ジャパンとの連携やファミリー向け独自アプリの提供をはじめとしたユーザー満足度を重視したサービスの拡充を行った結果、当社のスマートフォン出荷台数や帯域の販売が増加しました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し5,074,690千円（前年同期比171.5%増）となりましたが、ユーザー獲得施策のための先行費用の発生等により、78,298千円（前年同期は76,782千円のセグメント損失）のセグメント損失となりました。

③ アドテクノロジー事業

フルスピードにおいて、アドテクノロジー関連の独自サービスである広告運用統合プラットフォーム「AdMatrix」やスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」等の提供に注力し、また、インターネットマーケティング関連のサービスにおいても、既存サービスの拡大に加え、ソーシャルメディア等の運用広告サービスの提供を積極的に展開しました。フォーイトでは、優位性を築いている業界でのサービス提供の伸張に止まらず、新たな業界での提供も順調に広がったことで、引き続き、事業規模、収益規模とも拡大しました。

以上の結果、売上高は7,841,833千円（前年同期比36.3%増）と大きく増加し、セグメント利益についても615,274千円（前年同期比44.4%増）と増加しました。

④ クラウド事業

当社がISP向けアウトソーシングサービスで培ってきた運営ノウハウを活かして開発した「フリービットクラウド」は、高レベルでのセキュリティ性やサービス稼働における信頼性は勿論、高い処理性能などが求められるシステムにも容易に対応できるクラウドサービスとして、パブリッククラウドである「フリービットクラウド VDC PRO」、プライベートクラウドである「フリービットクラウド VDC Private HOSTED」、「フリービットクラウド VDC Private ON-PREMISES」等が評価を得てきました。そして、そのパブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせ、高いセキュリティと柔軟なインフラ環境を優れたコストパフォーマンスでの提供を実現したハイブリッドクラウドについても高い評価を獲得しました。

以上の結果、売上高は994,593千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は大きく増加し86,130千円（前年同期比203.8%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（△）
ブロードバンド事業	4,929,549	842,260
モバイル事業	5,074,690	△78,298
アドテクノロジー事業	7,841,833	615,274
クラウド事業	994,593	86,130
その他	29,899	△46,745
調整額	△181,556	△300,409
合計	18,689,011	1,118,212

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,436,496千円となり、前連結会計年度末と比べて2,504,878千円増加しました。これは主として、商品及び製品が508,113千円減少したものの、現金及び預金が1,709,593千円、のれんが1,224,107千円増加したことによるものです。

負債合計は12,709,266千円となり、前連結会計年度末と比べて1,942,446千円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が192,181千円、短期借入金が938,000千円及び社債が391,000千円増加したことによるものです。

純資産合計は、非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて562,431千円増加の11,727,229千円となり、この結果、自己資本比率は41.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、平成28年6月10日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社EPARKヘルスケアについては株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,911,008	9,620,601
受取手形及び売掛金	4,507,544	4,429,813
商品及び製品	714,634	206,521
仕掛品	27,446	24,478
原材料及び貯蔵品	3,789	3,243
その他	3,000,772	2,369,918
貸倒引当金	△175,692	△193,640
流動資産合計	15,989,503	16,460,937
固定資産		
有形固定資産	1,709,700	1,681,356
無形固定資産		
のれん	1,708,263	2,932,370
ソフトウェア	540,373	1,099,510
その他	144,299	527,973
無形固定資産合計	2,392,937	4,559,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,181	755,956
差入保証金	359,294	362,508
その他	730,742	1,055,124
貸倒引当金	△317,740	△439,240
投資その他の資産合計	1,839,477	1,734,348
固定資産合計	5,942,114	7,975,559
資産合計	21,931,618	24,436,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,113	245,294
短期借入金	1,422,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,478	1,152,399
未払金	4,842,855	4,952,481
未払法人税等	460,631	401,511
引当金	106,343	182,669
その他	989,368	892,832
流動負債合計	9,049,790	10,187,189
固定負債		
社債	—	391,000
長期借入金	1,069,031	1,234,522
退職給付に係る負債	18,913	20,453
その他	629,085	876,102
固定負債合計	1,717,029	2,522,077
負債合計	10,766,820	12,709,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,810	3,139,536
利益剰余金	3,066,602	3,103,299
自己株式	△752,710	△752,710
株主資本合計	9,970,887	10,004,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,155	5,076
繰延ヘッジ損益	△21,752	—
為替換算調整勘定	29,289	30,842
その他の包括利益累計額合計	1,381	35,919
新株予約権	1,608	1,608
非支配株主持分	1,190,920	1,685,391
純資産合計	11,164,798	11,727,229
負債純資産合計	21,931,618	24,436,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	13,344,285	18,689,011
売上原価	9,421,359	14,349,606
売上総利益	3,922,926	4,339,404
販売費及び一般管理費	3,077,932	3,221,192
営業利益	844,994	1,118,212
営業外収益		
受取利息	1,265	826
受取配当金	1,047	1,617
投資有価証券評価益	—	32,476
その他	7,833	3,945
営業外収益合計	10,146	38,865
営業外費用		
支払利息	21,861	20,057
持分法による投資損失	220,971	264,229
その他	20,636	33,388
営業外費用合計	263,469	317,675
経常利益	591,671	839,402
特別利益		
固定資産売却益	45,114	—
投資有価証券売却益	—	985
その他	8,308	—
特別利益合計	53,422	985
特別損失		
固定資産除却損	676	10
事務所移転費用	—	857
通信設備除却費用負担金	—	17,529
特別損失合計	676	18,397
税金等調整前四半期純利益	644,418	821,989
法人税、住民税及び事業税	273,107	299,339
法人税等調整額	△45,360	109,959
法人税等合計	227,746	409,298
四半期純利益	416,671	412,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	198,048	220,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,622	192,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	416,671	412,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,670	18,686
繰延ヘッジ損益	△550	21,752
為替換算調整勘定	△288	8,163
持分法適用会社に対する持分相当額	△430	△2,427
その他の包括利益合計	1,402	46,174
四半期包括利益	418,073	458,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,782	226,601
非支配株主に係る四半期包括利益	205,290	232,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,418	821,989
減価償却費	288,912	313,679
のれん償却額	317,245	326,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,942	135,819
受取利息及び受取配当金	△2,312	△2,443
支払利息	21,861	20,057
為替差損益(△は益)	7,228	6,634
持分法による投資損益(△は益)	220,971	264,229
売上債権の増減額(△は増加)	△368,619	116,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,307	511,657
その他	256,884	25,130
小計	1,136,224	2,539,442
利息及び配当金の受取額	2,867	1,247
利息の支払額	△20,189	△19,526
法人税等の支払額	△470,283	△580,911
法人税等の還付額	4,381	265,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,999	2,206,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,202	△78,847
無形固定資産の取得による支出	△161,692	△187,655
投資有価証券の取得による支出	△1,904	△50,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△911,150
その他	180,535	△15,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,263	△1,244,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,051,661	938,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△807,488	△657,588
配当金の支払額	△156,271	△155,275
リース債務の返済による支出	△141,482	△143,982
その他	△313,169	△29,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,751	751,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,469	△3,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,515	1,709,593
現金及び現金同等物の期首残高	6,983,441	7,911,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,341,957	9,620,601

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,794,118	1,867,993	5,738,781	892,000	51,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,462	972	12,622	78,789	405
計	4,897,580	1,868,966	5,751,404	970,789	51,797
セグメント利益又は損失（△）	841,617	△76,782	426,131	28,349	△72,264

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	13,344,285	—	13,344,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,252	△196,252	—
計	13,540,538	△196,252	13,344,285
セグメント利益又は損失（△）	1,147,051	△302,057	844,994

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△302,057千円には、のれん償却額△309,833千円及びその他の連結調整額7,775千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,828,224	5,073,659	7,826,322	931,016	29,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,325	1,030	15,511	63,577	111
計	4,929,549	5,074,690	7,841,833	994,593	29,899
セグメント利益又は損失(△)	842,260	△78,298	615,274	86,130	△46,745

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	18,689,011	—	18,689,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,556	△181,556	—
計	18,870,567	△181,556	18,689,011
セグメント利益又は損失(△)	1,418,621	△300,409	1,118,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△300,409千円には、のれん償却額△309,191千円及びその他の連結調整額8,782千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、株式会社EPARKヘルスケアについて株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象により、のれんが1,550,161千円増加しております。